

反改憲運動

通信 第3期

1部 200円
2007.12.12 No. 14

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2007.6~2008.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

防衛利権の巨大な闇

防衛省の前事務次官・守屋武昌が、防衛専門商社「山田洋行」の元専務からゴルフ接待などを受けていたとして、収賄容疑で11月28日、逮捕された。

この間、防衛省をめぐるさまざまなスキャンダル報道が噴出している。東京地検特捜部による当面の捜査の焦点は、航空自衛隊の次期輸送機のエンジン調達をめぐる便宜供与の有無のようだが、その他、ミサイル防衛システムの導入、旧日本軍の遺棄毒ガス弾の処理事業、在沖米海兵隊のグアム移転を中心にした在日米軍の再編等々、指摘される疑惑の闇は広く深い。装備品調達費は総額で年間2兆円を超え、米軍再編全体では3兆円以上になるとも言われている。防衛関連事業は利権の巣窟なのだ。

守屋らが、一種のスケープゴートとして摘発されたのは間違いない。

「山田洋行は防衛利権全体から見れば小粒な存在。ゴルフ接待などは枝葉にすぎず、本命は日米の軍需企業を結ぶ巨大な資金ルートであり、4兆8千億円の防衛予算に群がる政官業癒着ビジネスの『巨悪』ではないのか」と指摘するのは月刊誌『FACTA』12月号の「防衛利権『聖域』三菱に特捜は迫れるか」だ。

防衛省が11月30日公表した天下り実態を見ても、過去5年間で三菱重工業が28人の幹部自衛官らの天下りを受け入れ、防衛庁との契約の総額は1兆4千億円強と図抜けていることが分かる（『日本経済新聞』12月1日朝刊など）。以下上位を占めるのは、NECや川崎重工業、IHIなど大手メーカーばかり。新参者が少々強引に食い込みを図ったがために目の敵にされたという、よくある構図は、ここでも容易に見取れる。

巨大な防衛利権を考える上で忘れてならないものに、外務省所管の社団法人「日米平和・文化交流協会」の存在がある。日米双方の大手軍需企業の会費や寄付などで成り立ち、理事には数多くの防衛庁長官経験者らが名前を連ねている。守屋

が国会会問で名前を挙げた2人のうち額賀福志郎は8月、閣僚就任とともに辞任したが、久間章生は12月5日現在も理事のままで。

交流協会には、元国防長官ウィリアム・コーエンら米高官も名前を連ね、また、山田洋行の米国現地法人が、元米国務副長官のリチャード・アーミテージ側に過去7年間で総額1億円を超えるコンサルタント料を支払っていたとの報道もある（『産経新聞』12月1日付等）。こんなところにも、今回の疑惑が「逆ロッキード事件」に発展しかねないといわれる所以をうかがうことができる。

『世界』08年1月号で、川邊克朗は「『山田洋行事件』とは何か」で「イラク戦争の失敗で〇六年一―月のラムズフェルド長官更迭以降、米国の『産・軍』体制内の力学に変動があり、（略）福田現政権になってからも海上自衛隊によるインド洋給油問題が迷走を続けるなど、日米同盟が綻びを見せ始めた矢先に表面化したのが今回の山田洋行の内紛劇であった」と指摘する。

川邊の分析のすべてに同意するわけではないが、特捜部による事件化の背景に、米世界戦略の「変動」や、それに伴う日米の軍需をめぐる政財官界の再編の「力学」が働いているであろうことを、頭に置いておく必要はあるかもしれない。

一連の不祥事発覚を受けて首相官邸に設置された「防衛省改革会議」は、①文民統制の徹底、②厳格な情報保全体制の確立、③防衛調達の透明性確保――をテーマに議論する方針を示した。

だが、当たり前のことだが、そもそも「軍」の存在なしに防衛利権は生まれない。憲法9条下では本来ありえないはずの「文民統制」に意義を置き、調達過程での「透明性確保」のみを問題にして、軍事機密の存在を前提にした「厳格な情報保全体制」を云々する姿勢こそが、「憲法9条」のさらなる侵食につながりかねないことを危惧する。

（記者・中嶋啓明）

「人口希薄で辺境の」という形容詞で語られ、1967年の占領後最も早く入植地群が建設され、40年間でパレスチナ人口が四分の一に減ったヨルダン渓谷から、ファトヒ・クデイラートさんは19カ所の検問所を超えて日本にやって来た。12月1日の東京集会で彼は沢山の写真を見せながら、飲み水も電気もなく、家が破壊され劣悪な環境で暮らすパレスチナ人の姿と、イスラエル政府が建てた豪華で快適な入植地の様

憲法喧嘩

子を執拗に比較した。◆彼の話一度聞けば、日本がODA予算を使ってヨルダン渓谷開発に乗り出すという「平和と繁栄の回廊」構想がいかに馬鹿げているか、よく分かる。占領者を対等なパートナーに据える「戦略的ODA」。憲法9条のもつイメージを利用し、占領国家イスラエルの平和国家イメージづくりにまで貢献するってか。テキが「改憲」で墓穴を掘ろうが掘るまいが、こっちにとって迷惑なのは変わらない。（あ）

呼びかけ▶12.23反天連集会 反天皇制は「改憲」状況にどう向き合うのか

反天皇制運動連絡会（反天連）では、毎年12.23に討論集会をもっている。この日はいうまでもなく、アキヒト「天皇誕生日」である。この「国民の祝日」を祝うことを拒否し、われわれの側から天皇制の戦争・戦後責任を問いつける日とすべく、昭和天皇からの「代替わり」以降、反天連呼びかけの集会をもち続けてきた。

その「代替わり」過程から、来年は20年目を迎える。この20年、アキヒト・ミチコ、そして皇太子夫婦らのメディアを通じたパフォーマンスなどによって、象徴天皇制のありかたは、表面的には大きく変容してきたし、いまでもそのさなかにあると思う。この、グローバリズムの時代において、天皇制も従来のままではその統合機能を果たし得なくなっている。これをどう再編成していくかは、支配の側にとっての課題であり続けているはずである。

この10月6日、「設立一〇周年記念総会」をもった右派集団「日本会議」と「同国会議員懇談会」は、「教育改革」「新憲法制定」「天皇陛下御即位二〇年奉祝」の三つを基本として今後運動展開することを大会宣言によって確認した。かれらに代表される右派グループは、安倍政権の「頓挫」と靖国派ではない福田政権の登場によって「落胆」し、必死に巻き返そうとしているという話もある。それはともかく、天皇主義的な中身で、憲法を強権的に変えていこうとする政治に、一定のブレーキがかかっていることは事実だ。しかし、一方で「大

連立」をめぐって状況が大きく動こうとしたことに現れているように、こうした状況だからこそ、「一致点」で妥協し、「大政翼賛」的に、できるところから改憲に着手しようという動きが進行することを危惧する。

こうした改憲状況に反天皇制運動はどのように向き合うのか。象徴天皇制はいらないと主張する以上、現行憲法の1章の削除をめざす「改憲」派であるべきではないかという議論もよく聞く。もちろん、私たちはまるごと「護憲」であったことはない。けれども、現実に進む改憲攻撃に対しては、さまざまな運動と連携して反改憲運動を進めていかなければならないと考えている。そして、日本の近現代史において、天皇制が憲法に規定されたところの国家の制度であり続け、そして新たに出てきている改憲案もそれをあらためて「再定義」しようとするものである以上、私たちにとって、まず憲法問題とは天皇制の問題であることにはかわりはない。

そこで今年は、反天皇制運動にとって反改憲運動とはなんであるのかを問う集まりとして、集会をもつことにした。発言者として、日本近代史研究者の伊藤晃さんと、フランス文学者の鶴飼哲さん、反天連の天野恵一の3人に問題提起をしていただき、会場を含めた討論の場をつくっていきたい。場所は千駄ヶ谷区民会館（原宿駅下車）で、午後1時半から。ぜひ多くの方の参加を訴えたいと思います。

→詳細は集会情報参照

（反天連／北野誉）

◆呼びかけ◆ ピープルズ・プラン研究所 ◇ 季刊誌40号発行連携ラウンドテーブル どう考える？ 日本の政治

7月参院選の惨敗と安倍晋三首相の突然の辞任で、これまで自民党が推し進めてきた新自由主義の構造改革や戦後レジームからの脱却路線に、一気にブレーキがかかりました。この一連の動きは、すべてを市場にゆだねる「格差」拡大の新自由主義政策や、天皇主義右翼ナショナリズムのイデオロギーに基づいて国政が運営されることに、有権者が強い不信感を抱いた結果でしょう。

にもかかわらず後継の福田首相は、テロ特措法延長の議論で見られるように、日米軍事同盟は死守する構え。そのほかの政策については明確な姿勢を打ち出していません。選挙結果を受けていよいよ政治路線が変わるのか!?……と思いきや、反「格差」社会と反軍事大国を掲げ、参院第一党になった民主党は、国連のお墨付きさえあれば ISAF（国際治安支援部隊）に自衛隊が参加し武力行使もありうる、と小沢党首が発言するなど、日本の平和運動にとっては危うい存在です。また、基本的に新自由主義政策も支持しています。他方、新自由主義改革や軍事化・改憲に対し、明確な違いを打ち出し続けている社民党、共産党はのきなみ議席を減らしています。

今回のラウンドテーブルは、『季刊 ピープルズ・プラン』40号（2007年11月30日発行）に執筆している竹信三恵子さん、武藤一羊さん、さらに、7月の参院選挙で沖縄

から比例当選した山内徳信さんの政治秘書で、ご自身も沖縄の運動と連帯する活動に長年関わってこられた服部良一さんをお迎えして、日本の政治はどこへ向かうのか？ 社会運動は今何をする時期なのか？ などをざっくばらんにお話しいただきます。このままでは日本の行き先は危ういぞ、と思っている皆さん、ぜひご参加ください。活発に議論しましょう。

（ピープルズ・プラン研究所）

.....

■日にち：2008年1月19日（土）

■時間：13：30（開場 13：00）

■場所：ピープルズ・プラン研究所事務所

■参加費：1000円（会員 800円）

【発言者】

◎武藤一羊（PP研運営委員）

安倍政権自壊の歴史的意味——この異常な10年を真紀戻し既成事実を解体する攻勢へ」

◎服部良一（大江・岩波沖縄戦裁判支援連絡会世話人）

沖縄集団自決教科書記述改ざん問題と福田政権の今後の沖縄政策

◎竹信三恵子（ジャーナリスト）

参院逆転で新自由主義はとまるか——カギは社会破壊の実態の共有としたからの働きかけ

報告▶12・1集会「パレスチナ・ヨルダン川西岸〈占領地〉からの声」

12月1日、東京の文京区民センターでパレスチナ・ヨルダン川西岸〈占領地〉からファトヒ・ティグラートさんを招き「壁」の向こうに、耳を澄ませる」と題した集会が行われた。この日の集会は、大阪の「パレスチナの平和を考える会」が企画したパレスチナ・ヨルダン渓谷の占領地の現実を知るための全国「スピーキングツアー」の一環として準備されたもので、105人が集まった。

ファトヒ・クディラートさんは、イスラエルがヨルダン川西岸を占領した第三次中東戦争の年、1967年に西岸のバルダラ村で生まれた。同村評議会議長（村長）、農業組合委員長などを経て、現在パレスチナ反アパルトヘイトウォール草の根キャンペーンのヨルダン渓谷地域コーディネーターとして、人権侵害に反対するキャンペーンを展開し、同渓谷のユダヤ人入植地の農産物の国際的ボイコット運動を行っている。

昨年7月には小泉首相（当時）がイスラエル、パレスチナ、ヨルダンを訪問し「平和と繁栄の回廊」の構想を提案した。これは、ヨルダン渓谷西岸側に農産物団地を設置し、物流の促進を行うために、日本が事業化調査を行い、資金や技術面で支援を行う、という構想だ。すでにJICA（国際協力機構）は、その活動に入っている。しかしこの「平和と繁栄の回廊」は「平和」や「共存」の美名の下に、イスラエルのパレスチナ占領支配の枠組みを正当化するものになっている。

ファトヒ・クディラートさんは、イスラエルの占領・入植の実態を示す自ら撮影した多くの写真を映し出しながら「ヨルダン渓谷西岸は東京都よりも狭い地域だが、その中に520もの検問所がある。さらに全長420キロもの分離壁が建設され、日々の生活が破壊されている」。「ヨルダン渓谷は水源に恵まれた肥沃な土地だ。しかし水や土地がパレスチナ人から没収され、教育を受ける権利も奪われている。1967年の占領以後のユダヤ人の入植地はヨルダン渓谷全体の半分に達し、45%は軍事地域としてパレスチナ人の立ち入りが禁止され、パレスチナ人に与えられた土地は全体の5%にすぎない」「イスラエルの法律では、3年間不耕作の農地は没収される。追われた農民の土地はイスラエル政府に奪い取られてしまうのだ。家畜が軍事地域に入ったら、その家畜の持ち主が罰金を取られるということも起きている」と語った。

ファトヒさんは、会場からの質問に答えて、イスラエル商品のボイコット運動、「平和と繁栄の回廊」構想への批判を訴え、またアパルトヘイト時代の南アのバラバラにされた黒人居留地をつないだ「バンツースタン国家」のようなパレスチナ国家建設を批判し、根本的な解決はユダヤ人とパレスチナ人の完全な同権と共存にもとづく国家だ、と述べた。

（国富建治／事務局）

報告▶「国の仕打ちに怒りの1万人集会in錦帯橋」

1万1千人が集い開催

12月1日（土）米空母艦載機の厚木からの移駐で揺れる山口県岩国市において「国の仕打ちに怒りの1万人集会in錦帯橋」が行われ、1万1千人の市民が集った。

建て替え工事が続く岩国市役所、総事業費のうち50億円を「SACO」合意による新たな基地負担の見返りとして国が補助されることが約束されていた。その負担が今回の「在日米軍再編」にも含まれている空中給油機部隊の普天間基地からの岩国基地への移駐である。しかし、昨年5月の「ロードマップ」合意から一転した。空母艦載機の受け入れに反対する井原勝介岩国市長をはじめ、岩国市民に対する国による「仕打ち」が始まった。07年度予算から残った市庁舎建設費35億円の補助を中止する暴挙に出たのだ。空中給油機の移駐の名目が「SACO」から「再編」に変わったというのが国のいう理屈である。「米軍再編推進法」の成立でこのことはより鮮明になった。「再編」に協力する岩国市の周辺の町や市にはお金を出し、反対する岩国市には一切金は出さない、まさに「アメとムチ」の仕打ちが始まった。

それに対し、岩国市民は昨年3月の住民投票以降、「空母艦載機移駐反対」の意思表示をしている。しかし、「アメ」に惑わされた一部市会議員が「賛成」へと方向転換していった。市庁舎建設資金として、「合併特例債」を原資とする予算案は4度も否決され、市庁舎建設資金が注に浮いた状態が続いている。そんな中の11月9日に市民の意見を代表する超党派9人の市議団の呼びかけで今回の集会が企画された。3週間しか準備期間がない中での開催でどれだけの人が集まるのだろうかと不安が交錯していた。

当日は13時から前段イベントが始まる。大筆で集会のキーワード「怒」の文字を岩国市内の書道の達人が書き上げ、民主党参議院議員でもある喜納昌吉さんのステージが始まる。この時点では地方からの動員組で一定の数はいるが、まだまだといった感じである。それでも喜納さんが「花」を最後に歌い、会場は盛り上がりつついった。

14時に開会し、実行委員会代表岡田久男さんから地方自治を守るために、岩国市長が先頭に立って、9人の議会少数派になった議員とともに市民の声を代弁している。今日の集会を成功させたいとあいさつした。つづいては井原勝介岩国市長の登場。今日が民主主義の第一歩だ、あきらめないと強い決意をのべ、会場からはひときわ大きな大きな声援や拍手が起こった。このころには広い河川敷もいっぱい埋め尽くされた。1万枚用意されたプログラムは全てなくなったがまだまだ人が集まってくる。会場にて、集会の運営資金カンパや、市庁舎建設の募金で224万円も集まったそうだ。次に超党派9人の国会議員からも国の姿勢を糾弾し、決意を述べた。最後に、当日配られたプログラムの裏に刷り込まれた「怒」の文字を、「国の仕打ちにゆるさんど（怒）」の掛け声とともに掲げ、アピールした。

今回の集会は山口、広島県内などから応援に駆けつけた人以上に、岩国市民の多数の参加がなければ成功し得なかったことは非常に大きい。また、発言者一人ひとりの発言も力が入り、会場の熱気を感じる集会になり、岩国市民から元気をもらった。

（新田秀樹／入れるな核艦船！

飛ばすな核攻撃機！ピースリンク広島・呉・岩国世話人）

第3回「戦後最大の学生運動——全共闘運動」

反改憲ニュースクリップ

07年11月27日～12月6日

「多数派」の意思にすら反する 「補給支援法」案は廃止せよ

【11月27日】〈イラク特措法廃止法案〉民主党提出のイラク復興支援特別措置法廃止法案が参院外交防衛委員会で野党の賛成多数で可決された。イラクで活動する航空自衛隊を即時撤退させる内容で、同党は「あらゆる角度からじっくり広範な審議をする」としていたが、政府の補給支援特措法案の扱いをめぐる与野党の駆け引きに埋没し、実質審議は2時間半程度で議論は深まらなかった。28日の参院本会議で可決し衆院に送られるが、廃案となる見通し。

【11月28日】〈徴兵制あるべき〉宮崎県の東国原英夫知事が「徴兵制があってしかるべきだ。若者は1年か2年くらい自衛隊などに入らなくてはいけないと思っている」と述べた。記者団に真意を問われた知事は発言を撤回せず、「若者が訓練や規則正しいルールにのっとった生活を送る時期があった方がいい」と持論を展開。また知事は「道徳や倫理観などの欠損が生じ、社会のモラルハザードなどにつながっている気がする」と言及。「軍隊とは言わないが、ある時期、規律を重んじる機関で教育することは重要だと思っている」と語った。この発言に対しては抗議が殺到し、後日知事は謝罪・撤回した。

【11月29日】〈補給支援法案〉町村官房長官が補給支援特別措置法案について「今国会最大の法案であり、これを成立させるのが福田内閣の至上命題だ。必ず成立させる」と述べ、たとえ参院で多数を握る民主党の協力が得られなくても、衆院で再議決して成立させる強い姿勢を示した。町村は、守屋武昌前防衛事務次官の収賄事件を踏まえ、公明党などから同法案は通常国会で仕切り直す方が得策との声が出始めていることについては「仕切り直しという声を私は聞いたことがない。政府・与党間でずれるはない」と述べた。〈防衛省汚職〉前防衛事務次官、守屋武昌容疑者の汚職事件で防衛省に東京地検特捜部の家宅捜索が入った。大臣室や次官室もある内局への本格的な強制捜査は、防衛庁時代の98年9月に起きた旧調達実施本部の背任事件以来。〈カナダも慰安婦謝罪決議〉カナダ下院が第二次大戦時の従軍慰安婦問題をめぐり日本政府に謝罪を求める決議案を全会一致で採択した。法的拘束力はないが、カナダ政府が日本に必要な措置をとるよう求めている。決議は「旧日本軍は性的強制労働の目的で女性の徴用を命じた」とし、日本が全被害者に「正式で誠意のある謝罪」をするよう求める内容。決議案は今年3月、当時の安倍首相による慰安婦をめぐる発言が報じられた後、野党の新民主党の中国系女性議員が提出していた。

【11月30日】〈生活保護減給〉生活保護の支給基準の見直しを行う厚生労働省の検討会の報告書案によると、低所得世

帯の消費支出に比べ、生活保護世帯が受け取っている食費や光熱水費などの生活費（生活扶助）の額の方が高くなっていると指摘。厚労省に対して「基準の見直しには報告書の評価・検証の結果を参考とするよう期待する」とし、支給引き下げを事実上認める内容になっている。これは「有識者」による「生活扶助基準に関する検討会」に提出される。厚労省は見直しについて「可能であれば、来年度予算編成で対応したい」として、来年4月からの引き下げを視野に検討に入る。だが、いうまでもなく、保護基準は最低限度の生活に必要な費用を示すものであり、その切り下げは受給の打ち切りや、生活保護との整合性に配慮するとされた最低賃金の底上げという動きに逆行する。

【12月1日】〈日米関係〉日中、日韓関係を「良好だと思う」人が1年前に比べて増える一方、日米関係については「良好だと思う」人が減ったことが内閣府の調査で判明。日米関係が「良好だと思う」は、昨年10月の83%から76%に減り、逆に「良好だと思わない」は12%から20%に増えた。韓国との関係については「良好だと思わない」が昨年、過去最高の57%に達していたが、今回は45%に減り、「良好だと思う」も34%から50%に増えて持ち直した。中国との関係についても「良好だと思う」が昨年の22%から26%に増えた。

【12月4日】〈保守再結集〉自民党の中川昭一・元政調会長が「保守勢力の再結集」を掲げ、新たな勉強会を立ち上げた。同党や無所属の国会議員ら代理を含めると、初会合の参加者は59人。会長に就任した中川は「福田首相と党執行部を全面的に支援する」と強調しているが、総選挙後をにらみ、党派の枠組みを超えた保守派結集の核となる可能性もある。勉強会は、安倍前首相の「戦後レジームからの脱却」路線の継承をめざしており、中川は「数カ月前まで、みんなが『やるべきだ』と言っていたことが忘れ去られてはいけない」と訴えている。また、人権擁護法案の国会再提出に向けた議論が再開するなど安倍路線転換の動きに。最高顧問に就任した郵政反対組の平沼赳夫氏（無所属）はあいさつで「やるべき改革は大胆にやる。だが、文化や伝統、侵してはならないものを守る政治の姿勢が大切だ」と呼びかけた。

【12月5日】〈中国残留孤児〉福田首相が首相官邸で中国残留孤児訴訟の原告団と面会し、「（孤児問題に）気づくのが遅くなって申し訳ない」と述べ、これまでの政府の対応を謝罪した。首相は面会后、記者団に「皆さん日本語があまりお上手じゃなかった。日本語教育をいままでやってこなかったのかと反省している。十分な対応をしてきたか行政上の問題もあった。法律で十分とは言えないが、状況が変わると思う」と語った。

【12月6日】〈新テロ法可決へ〉福田首相はインド洋における海上自衛隊の給油活動を再開するための新テロ対策特別措置法案について、参院で否決された場合、衆院の3分の2の多数で再可決し、成立を図る意向を固めた。首相は、インド洋の給油活動について「国際社会から高く評価されており、早期再開が必要だ」などと繰り返している。

事務局から～

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。



今年の8・6ヒロシマ・デーも、ドーム前でのダイインおよび集会、そして中国電力本社までのデモと中電前集会で過ごした。朝は雨模様だったが8時15分には薄日がさしはじめ、中電前では汗ばむほどになった。この間、平和記念式典において秋葉市長は、安倍首相を前に平和宣言の中で「日本国政府は、世界に誇るべき平和憲法をあるがままに遵守し」と胸のすくことを述べた。

▶**12/15 (土) レイバーフェスタ2007**◆10:00
～◆映画『地の塩』(10:30～) ライブ・寿(13:30～)
音楽構成劇『ワーキングプアの反撃』(13:50～) 3分ビ
デオ20本一挙上映(15:00～) 映画『フツターの仕事がし
たい』上映(18:00～) 討論会「希望は、ユニオン」(19:
30～) ◆東京ウィメンズプラザ(地下鉄「表参道」駅徒歩5
分) ◆1500円◆主: レイバーフェスタ2007実行委員会
(03-3530-8590)

■入管への難民収容は「拷問」か～拷問禁止委員会日本
政府報告審査最終所見から～◆18：30～◆小川昂子（神
戸大学大学院国際協力研究科）◆大阪市生涯学習センター第
1研修室（大阪・駅前第二ビル5F）◆500円◆主：在日難民
との共生ネットワーク（072-684-0231）

■西谷文和さんイラク最新取材報告会◆18:45～◆
映画『イラク 戦場からの告発』上映◆ひと・まち交流館
京都第4・第5会議室(市バス「河原町正面」下車すぐ、京
阪「五条」駅下車徒歩8分、地下鉄烏丸線「五条」駅下車徒
歩10分◆500円◆主：ピースムービーメント実行委員会
(075-751-0704)

■座間に米軍司令部は来るな(集会)◆14:00～◆座間公園(キャンプ座間西隣)◆主:たんぽぽ舎(03-3238-9035)

において「今日、被爆国のわが国においてさえも、原爆投下への謝った認識や核兵器保有の可能性が語られるなか」と政府の言動を痛烈に批判した。安倍が両市長の平和宣言をどのように聞いたか、知る由もない。ジャーナリストの誰もが質問しなかったからだ。

9月後半、サイパン島とテニアン島へ戦跡を見るために出かけた。雨のテニアンで、旧日本軍が作り米軍が摂取したハゴイ空軍基地跡をめぐる。滑走路を米軍が現在でも訓練用に使うことがあるという。その滑走路脇を入ったところに、「原爆搭載の地」がある。手前に、エノラ・ゲイに積んだリトルボーイの「記念碑」、その向こうにボックス・カーに積載したファットマンの「記念碑」があり、コンクリート製半地下のその地点にいくつもの写真が立てかけられ全体をキャノピーのようにガラスが覆っている。戦争を一刻も早く終わらせるためにB29が飛び立ったといった旨のことが書いてあった。

(駿河台大学名誉教授) 徐勝(立命館大学) 笠原十九司(都留文化大学) ◆明治大学駿河台校舎・リバティタワー◆2500円(二日間) ◆明治大学軍縮平和研究所(03-5875-0850)

▶12/16（日）沖縄の歴史と米軍基地を考える学習
集会◆11：00～◆外間三枝子（沖縄一坪反戦地主会関東ブ
ロック運営委員）◆荒川さつき会館2階会議室（地下鉄千代
田線、京成上野線で町屋駅下車、都電荒川線に乗り換え「荒
川2丁目」駅下車徒歩8分◆1500円◆反戦反差別荒川区実
行委員会（03-3807-8981）

▶12/18(火) 市民連・連続学習会第四回なぜG8サミットに反対するのか〜共謀罪法案、監視社会化とサミットの深い関係〜◆18:30〜◆小倉利丸(富山大学教員)
◆文京区民センター 3D会議室(地下鉄春日駅「A2」出口徒歩0分)◆500円◆主:日本消費者連盟(03-5155-4765)
ネットワーク反監視プロジェクト(070-5553-5495)

▶12/19〈水〉共謀罪の新設に反対する市民と表現者の院内集会◆12：30～◆海渡雄一（弁護士）◆衆議院第2議員会館第2会議室（地下鉄永田町駅・国会議事堂前駅）◆主：アムネスティ・インターナショナル日本（03-3518-6777）反差別国際運動日本委員会（IMADR-JC）（03-3568-7709）日本消費者連盟（03-5155-4765）

▶12/23〈日〉反天皇制は「改憲」どう向き合うのか——12・23討論集会◆13：30～◆伊藤亮（日本近現代史）鵜飼哲（フランス文学）天野恵一（反天連）◆千駄ヶ谷区民会館（JR原宿駅徒歩10分）◆500円◆反天皇制運動連絡会（03-5275-5989市民のひろば）（本文2ページ参照）